

下記のとおり、一般競争入札を行うので、公益財団法人札幌市芸術文化財団契約規程第4条の規定に基づいて告示します。

平成29年11月24日

公益財団法人 札幌市芸術文化財団

理事長 秋元 克広



記

1 契約担当部署

〒060-0001 札幌市中央区北1条西2丁目 札幌時計台ビル10階
公益財団法人 札幌市芸術文化財団 市民交流プラザ開設準備室 管理課
電話011-242-5800

2 入札に付する事項

(1) 役務の名称

平成30・31年度札幌市民交流プラザ警備及び総合案内業務

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 履行期間

平成30年4月1日から平成32年3月31日まで(24か月)

(4) 履行場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

3 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 平成27～29年度札幌市競争入札参加資格者名簿(物品・役務)において、業種が警備業のA等級に登録されている者であること。

(3) 会社更生法による更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法による再生手続開始の申立てがなされている者(手続開始の決定後の者は除く。)等経営状態が著しく不健全な者でないこと。

(4) 事業協同組合等の組合がこの入札に参加する場合は、当該組合等の構成員が、構成

員単独での入札参加を希望していないこと。

(5) 入札の適正さが阻害されると認められる次に掲げる一定の資本関係又は人的関係がある者が同一入札に参加していないこと。

ア 資本関係

(ア) 親会社と子会社の関係にある場合

(イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

イ 人的関係

(ア) 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

(イ) 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法（平成14年法律第154号）第67条第1項又は民事再生法（平成11年法律第225号）第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

(6) 札幌市競争入札参加停止等措置要領の規定に基づく参加停止の措置を受けている期間中でないこと。

(7) 札幌市内に本店又は支店等を有し、かつ、その事業所において、次に掲げる要件を満たすものであること。

ア 警備業法第2条第1項第1号に定める警備業務(以下「施設警備」という。)に係る警備業の認定を受け、又は営業所設置等の届出を行っていること。

イ 警備業法第22条第1項に定める施設警備に係る警備員指導教育責任者が、現に常駐していること。

ウ 社会保険適用事業所で、かつ、施設警備に従事する労働者（労働基準法第9条に定める者）を、社会保険加入義務のある雇用契約により現に5人以上雇用していること。

(8) 施設警備の業務遂行に関する賠償責任保険に加入していること。

(9) 平成24年4月1日から告示日までに、8,000㎡以上の施設警備の履行実績（12か月以上）があること。

(10) 平成24年4月1日から告示日までに、固定席200席以上（移動観覧席を含む）の劇場、コンサートホール、多目的ホール、屋内型スポーツ施設、講堂、大規模会議室、映画館等を有する施設の施設警備の履行実績（12か月以上）があること。

(11) 本告示に示した役務の提供が十分に可能な者であること。

(12) 事業協同組合等における取扱いについて

中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第185号)又は商店街振興組合法(昭和37年法律第141号)の規定に基づき設立された組合又はその連合会で、かつ、経済産業局長が行う官公需適格組合の証明を有するときは、上記の入札参加資格のうち(7)～(10)に定める資格について、次のとおり取扱う。

ア (7)のウに掲げる要件について、社会保険適用事業所にあつては、当該組合又は

組合員(組合が指定する組合員)のいずれかとし、人員にあつては、当該組合と組合員(組合が指定する組合員)に係る人員の合計値とすることができる。

イ (8)～(10)に掲げる要件については、当該組合又は組合員(組合が指定する組合員)のいずれかとするすることができる。

4 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書を交付する場所及び問い合わせ場所

上記1に同じ

(2) 入札書の受領期限

平成30年1月15日(月)16時00分(必着)

(3) 開札の日時及び場所

平成30年1月16日(火)15時30分

札幌時計台ビル6階 第1会議室

(札幌市中央区北1条西2丁目 札幌時計台ビル6階)

5 入札手続等

(1) 入札保証金 免除

(2) 契約保証金 要

契約を締結しようとする者は、契約金額の100分の10に相当する額以上の契約保証金又はこれに代える担保を、落札決定の日の翌日から起算して5日後(5日後が土曜日、日曜日及び休日の場合は翌日)までに、納付しなければならない。なお、指定期日までに納付がなかった場合には、落札決定を取り消す。

ただし、本財団契約規程第23条各号の一に該当するときは、契約保証金を免除することがある。

(3) 入札の無効

本告示に示した入札参加資格のない者のした入札、入札に関わる条件に違反した者のした入札その他本財団契約規程第11条各号の一に該当する入札は無効とする。

(4) 契約書作成の要否 要

(5) 最低制限価格の設定 有

(6) 落札者の決定方法

ア 落札者の決定

本財団契約規程第7条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、かつ、最低制限価格以上の価格のうち、最低の価格をもって入札(有効な入札に限る。)した者を落札候補者として、落札を保留のうえ下記イの審査を行い、その結果、入札参加資格を有する者と確認できた場合に、落札候補者を落札者とする。

イ 入札参加資格の審査

落札の決定を保留した後、落札候補者が、入札参加資格を有する者であるかを審査（事後審査方式）する。

落札候補者は、入札執行者の指示があった日（原則として開札日）の翌日から起算して3日以内（土曜日、日曜日及び休日を除く。）に、入札説明書に示す書類（上記3に掲げる入札参加資格を有することを証する書類）を提出しなければならない。

なお、指定期限までに提出がない場合は、当該落札候補者を、入札参加資格のない者のした入札と見なし無効とする。

ウ 入札参加資格を有しなかった者の取扱い

上記イの審査の結果、落札候補者が、入札参加資格を有しない者であることを確認した場合は、その者の入札を無効とする。この場合には、予定価格の制限の範囲内で、かつ、最低制限価格以上の価格のうち、最低の価格をもって入札（有効な入札に限る。）した者を、新たな落札候補者として、上記イの審査を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。

(7) 詳細は入札説明書による。